



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日
東・名

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8309 URL <http://www.smth.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 邦太郎
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 朝日 清満 (TEL) 03-3286-8187
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	895,043	△0.9	232,561	20.3	126,511	15.9
26年3月期第3四半期	902,854	11.2	193,311	7.0	109,170	8.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 308,148百万円(40.1%) 26年3月期第3四半期 219,972百万円(140.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	31.83	31.82
26年3月期第3四半期	27.80	27.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	45,688,353	2,547,520	4.9
26年3月期	41,889,413	2,441,043	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,218,145百万円 26年3月期 2,105,375百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	6.6	150,000	9.0	37.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日を取得日として、第1回第七種優先株式の全部を取得し、これを全て消却いたしました。このため、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該優先株式の取得の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	3,903,486,408株	26年3月期	3,903,486,408株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,418,548株	26年3月期	1,359,952株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	3,902,106,734株	26年3月期3Q	3,843,843,174株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回第七種優先株式	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.15	—	21.15	42.30
27年3月期	—	21.15			21.15

第1回第七種優先株式については、平成26年10月1日付で当社が全ての株式を取得し消却しております。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	-----	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	-----	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	-----	2
3. 四半期連結財務諸表	-----	3
(1) 四半期連結貸借対照表	-----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	-----	5
四半期連結損益計算書	-----	5
四半期連結包括利益計算書	-----	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	-----	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	-----	7
(5) 重要な後発事象	-----	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の「実質業務純益(注)」は、三井住友信託銀行株式会社における資金関連利益の増加を主因に、前年同期比198億円増益の2,328億円となりました。

経常利益は、与信関係費用や株式等関係損益の改善を主因に、前年同期比392億円増益の2,325億円となりました。

四半期純利益は、三井住友信託銀行株式会社で特別損失としてシステム統合に伴う費用を計上した一方、税効果会計における例示区分変更による改善効果等もあり、前年同期比173億円増益の1,265億円となりました。

(注) 「実質業務純益」については、平成27年3月期第3四半期決算説明資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比3兆7,989億円増加し45兆6,883億円、連結純資産は、同1,064億円増加し2兆5,475億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、前年度末比1兆3,901億円増加し25兆2,142億円、有価証券は、同4,586億円減少し5兆3,057億円、また、預金は、同1,747億円増加し24兆2,980億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日公表の予想数値(経常利益2,750億円、当期純利益1,500億円)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を三井住友信託銀行株式会社についてはポイント基準から、その他の一部の連結子会社については期間定額基準から給付算定式基準へそれぞれ変更しております。また、三井住友信託銀行株式会社及びその他の連結子会社は、割引率の決定方法を主として支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が46,709百万円減少、退職給付に係る負債が1,036百万円増加し、利益剰余金が30,729百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	6,916,949	8,984,081
コールローン及び買入手形	651,552	504,184
買現先勘定	88,069	138,104
債券貸借取引支払保証金	289,377	309,779
買入金銭債権	936,435	798,547
特定取引資産	537,029	1,122,803
金銭の信託	13,344	1,605
有価証券	5,764,450	5,305,798
貸出金	23,824,035	25,214,222
外国為替	12,114	14,475
リース債権及びリース投資資産	540,204	522,642
その他資産	1,333,355	1,772,004
有形固定資産	229,583	225,699
無形固定資産	210,536	160,102
退職給付に係る資産	150,153	117,712
繰延税金資産	17,128	14,463
支払承諾見返	485,384	571,360
貸倒引当金	△110,289	△89,233
資産の部合計	41,889,413	45,688,353
負債の部		
預金	24,123,328	24,298,060
譲渡性預金	5,100,179	7,252,706
コールマネー及び売渡手形	200,005	278,688
売現先勘定	1,291,641	813,760
債券貸借取引受入担保金	—	2,042
特定取引負債	214,104	778,527
借入金	1,906,117	2,210,991
外国為替	124	897
短期社債	904,882	1,168,657
社債	1,057,772	1,104,019
信託勘定借	2,941,748	3,042,113
その他負債	1,139,718	1,463,306
賞与引当金	15,415	6,218
役員賞与引当金	255	180
退職給付に係る負債	11,311	11,448
睡眠預金払戻損失引当金	3,917	3,637
偶発損失引当金	8,800	8,739
繰延税金負債	39,705	121,766
再評価に係る繰延税金負債	3,954	3,712
支払承諾	485,384	571,360
負債の部合計	39,448,370	43,140,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	754,267	645,260
利益剰余金	886,491	937,127
自己株式	△591	△618
株主資本合計	1,901,775	1,843,378
その他有価証券評価差額金	229,637	400,828
繰延ヘッジ損益	△12,585	△21,274
土地再評価差額金	△5,761	△6,198
為替換算調整勘定	7,343	13,223
退職給付に係る調整累計額	△15,033	△11,810
その他の包括利益累計額合計	203,599	374,767
新株予約権	47	238
少数株主持分	335,620	329,136
純資産の部合計	2,441,043	2,547,520
負債及び純資産の部合計	41,889,413	45,688,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	902,854	895,043
信託報酬	76,106	77,253
資金運用収益	264,214	273,114
(うち貸出金利息)	183,916	196,423
(うち有価証券利息配当金)	67,741	59,833
役務取引等収益	234,897	241,018
特定取引収益	20,890	26,680
その他業務収益	236,091	215,755
その他経常収益	70,654	61,221
経常費用	709,543	662,482
資金調達費用	100,611	94,318
(うち預金利息)	50,533	48,232
役務取引等費用	52,615	54,201
特定取引費用	103	157
その他業務費用	186,714	172,701
営業経費	300,258	302,209
その他経常費用	69,239	38,893
経常利益	193,311	232,561
特別利益	303	1,620
固定資産処分益	303	1,620
特別損失	2,233	58,719
固定資産処分損	1,245	1,501
減損損失	987	2,624
その他の特別損失	—	54,592
税金等調整前四半期純利益	191,381	175,462
法人税、住民税及び事業税	18,706	30,456
法人税等調整額	49,701	8,947
法人税等合計	68,407	39,403
少数株主損益調整前四半期純利益	122,974	136,059
少数株主利益	13,804	9,548
四半期純利益	109,170	126,511

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,974	136,059
その他の包括利益	96,998	172,088
その他有価証券評価差額金	80,892	160,639
繰延ヘッジ損益	4,817	△2,941
為替換算調整勘定	7,810	5,055
退職給付に係る調整額	—	3,241
持分法適用会社に対する持分相当額	3,478	6,093
四半期包括利益	219,972	308,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,797	298,116
少数株主に係る四半期包括利益	14,174	10,031

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	754,267	886,491	△ 591	1,901,775
会計方針の変更による累積的影響額			△ 30,729		△ 30,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	754,267	855,761	△ 591	1,871,046
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）					
剰余金の配当			△ 45,582		△ 45,582
四半期純利益（累計）			126,511		126,511
自己株式の取得（注）				△ 109,050	△ 109,050
自己株式の処分		0		16	17
自己株式の消却（注）		△ 109,006		109,006	-
土地再評価差額金の取崩			437		437
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）合計	-	△ 109,006	81,365	△ 27	△ 27,667
当第3四半期連結会計期間末残高	261,608	645,260	937,127	△ 618	1,843,378

(注) 平成26年7月31日の取締役会において決議いたしました第1回第七種優先株式の取得及び消却を実施したこと等によるものであります。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成27年1月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を行うもの |
| ②取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得する株式の総数 | 39,000千株(上限) |
| ④株式の取得価格の総額 | 200億円(上限) |
| ⑤取得期間 | 平成27年1月30日から平成27年6月30日まで |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |